

2017年度 日本経済史研究所報

第21号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2018年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



2015年に大阪商工会議所より寄贈いただいた
図書資料の一部

2018年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

日本経済史研究所の新たな使命

日本経済史研究所所長 閻 立（えん りつ）

日本経済史研究所は1933年に設立されて以来、時代とともに日本社会の課題に取り込むために、経済史をはじめ、様々な分野の歴史研究に励み、歴史学の視点から社会の発展に寄与できるように努めてきました。研究所の創設者をはじめ、多くの大学の関係者の方々、そして、研究所のスタッフおよび本学教職員の皆様のご協力によって、「史資料の収集・整理」、「『経済史文献解題』データベースの作成」、「研究会活動」、「公開講座」、「出版活動」と、多彩な活動を行ってきました。ここに深く感謝いたします。

2008年度より研究所刊行の年刊学術雑誌『経済史研究』では投稿論文の募集をはじめました。10年来、複数の審査員による厳しい査読を経て、毎号に1、2本の投稿論文が載せられています。また中国や台湾、韓国の研究者からの寄稿も増えています。

そして、歴史分野の最新の研究結果は公開講座を通じて積極的に社会へ還元し、大学と地域との連携に貢献してきました。

今年、「明治150年」を迎えます。150年の歳月が経ち、日本は急速な近代化、戦後の高度経済成長、バブル崩壊を体験してきました。さらに近年、人口減少社会の到来や周辺国との一進一退の関係や世界経済の不透明感の高まりなど激動の時代を迎えております。近代化に向けた困難に直面していた明治期と重なるところも少なくありません。この時期に、改めて歴史を振り返り、これまでの経験を学びなおすことで現代社会の諸問題の解決につなげていくことが期待されています。そこで、時代の変化に即した新たな使命を担って、日本経済史研究所は、現代社会と向き合い、未来への生き方を模索するために、さらに邁進しなければなりません。

今後、日本経済史研究を基盤として、経営史、社会史、政治史などの学際的研究を有機的に関連させ、その基盤の上に国内外の研究機関と連携し、レベルの高い研究成果を発信することを目指しています。それを遂行するために、所員の力を決集して努力してまいります。今後ともご指導・ご支援をお願い申し上げます。

平成30年5月

2017年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

第86回 2017年4月15日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 10名
報告 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部講師
「パチンコホール企業改革研究の成果と課題」

第87回 2017年6月24日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 5名
報告 吉田 章人 本研究所研究員・新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室特任助教
「春秋時代における晋・斉・魯の関係について
—襄公期(前572~前542)を中心として—」

第88回 2017年10月28日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 7名
報告 水野 卓 愛媛大学法文学部講師
「西周王朝の滅亡—歴史資料の伝えるところ—」

第89回 2017年12月16日(土) 会場: 本学G館共同研究室 I 出席者 9名
報告 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授
「満蒙開拓団研究の論点」



2. 出版活動

■ 刊行物

- (1) 『経済史研究』第21号 2018年1月刊行
ホームページ上で掲載論文を公開しています
<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/lab/contents/21.html>

科学技術振興機構(JST)の電子ジャーナル・プラットフォーム“J-stage”への登載が決定し、公開に向けて具体的な作業に入りました。

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第15回 春季歴史講演会

応募総数 463 名
当選者数 280 名
出席者 205 名

2017年5月13日(土)

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

講師：小川 隆 駒澤大学総合教育研究部教授

テーマ：「禅—系譜と問答の宗教—」

■ 黒正塾 第19回 寺子屋

応募総数 423 名
当選者数 280 名

共通テーマ：「資源の経済史」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2017年7月1日(土)

出席者 212 名

講師：三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授

テーマ：「石油ではじまり、石油で敗けた太平洋戦争—資源の安全保障を考える—」

2017年7月8日(土)

出席者 138 名

講師：天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授

テーマ：「農牧畜資源と戦前の日豪交易—羊毛・小麦を中心にして—」

2017年7月22日(土)

出席者 182 名

講師：萩原 充 釧路公立大学経済学部教授

テーマ：「資源を争う日本と中国—鉄をめぐる対立と日中戦争—」

■ 黒正塾 第15回 秋季学術講演会

応募総数 443 名
当選者数 280 名

共通テーマ：「朝鮮半島の政治・社会と日本」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2017年11月25日(土)

出席者 195 名

講師：木村 幹 神戸大学大学院国際協力研究科教授

テーマ：「文在寅政権下の日韓関係：国際環境の変化とその影響」

2017年12月2日(土)

出席者 186 名

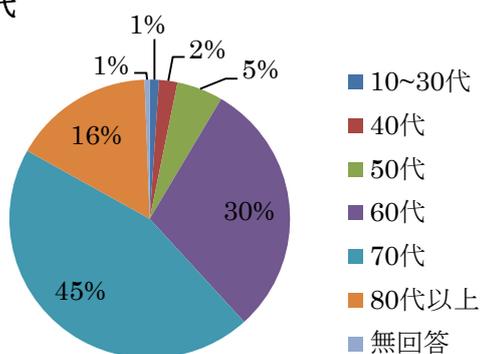
講師：道下 徳成 政策研究大学院大学教授

テーマ：「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」

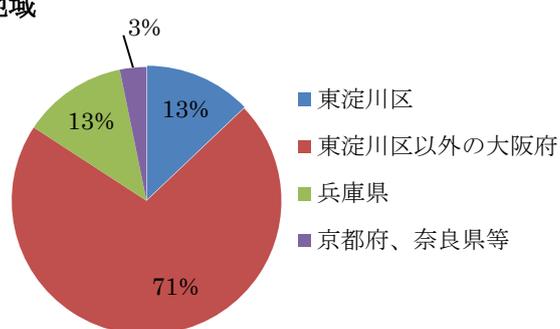
◆開催講演会総集計（2017年12月現在）

今年度申込者延数：1329人 今年度新規登録者延数：172人 リピーター率：87%
 アンケート回答率：76%（出席者1118人、回答者847人）

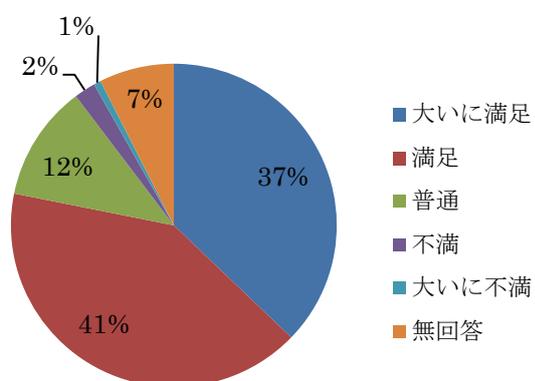
年代



地域



満足度



注：2017年各回アンケートおよび受講者管理システムに拠る

4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2016年の間に刊行された学術雑誌や著書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、和歌山大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。

2017年度採録件数：論文1,088件、図書381件

2018年4月現在の採録件数：論文98,347件、図書53,989件

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：<http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

以下のサイトなどでも横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>)

Harvard Library [Research Guides] Subject Indices

(<http://guides.library.harvard.edu/content.php?pid=227306&sid=1881095>)

北海道大学附属図書館、大阪大学附属図書館 など

国立国会図書館>リサーチナビ https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php

慶應義塾大学三田メディアセンター>松沢裕作ゼミ（日本社会史）：データベース・ウェブサイト

http://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_ymatsuzawa

ACADEMIC RESOURCE GUIDE <http://www.arg.ne.jp/node/999>

2) 利用状況（月別アクセス数）

月	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
4	5,849	8,615	3,733	2,861	4,711	2,454	3,642	5,094	899	348
5	7,202	5,588	4,211	3,661	3,740	2,310	7,774	3,728	863	342
6	7,702	7,161	5,391	2,655	5,391	3,922	3,182	3,165	1,227	547
7	6,561	4,970	10,038	7,131	5,426	3,177	4,238	2,711	616	331
8	6,269	5,697	3,958	8,835	13,452	3,742	3,939	3,106	315	310
9	6,613	5,231	4,652	3,273	32,747	2,650	2,762	6,424	478	514
10	6,459	6,257	4,583	3,671	16,865	3,400	2,893	6,823	341	462
11	6,951	5,199	5,458	3,607	6,082	4,488	2,469	5,571	195	408
12	6,937	5,468	6,614	3,645	3,772	4,320	1,949	4,756	332	500
1	6,171	4,528	5,758	4,639	3,956	3,544	2,582	4,694	393	1,168
2	6,805	5,838	5,180	4,094	3,598	4,405	2,629	4,042	830	666
3	9,169	6,528	4,354	3,542	4,356	4,350	1,995	4,514	5,988	377

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

- | | | |
|---------------|------|---------|
| ①2017. 04. 01 | 朝日新聞 | 春季歴史講演会 |
| ②2017. 04. 07 | 朝日新聞 | 春季歴史講演会 |
| ③2017. 05. 26 | 日経新聞 | 寺子屋 |
| ④2017. 09. 15 | 日経新聞 | 秋季学術講演会 |

(2) ホームページ <http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性 (和)	資産性 (洋)	消耗性	寄贈	合計
冊数	297	21	89	530	937
金額	2, 886, 226	382, 278	464, 532	-	3, 733, 036

【雑誌】

項目	購入 (20 種)	寄贈 (96 種)	合計
冊数	139	462	601
金額	172, 061	-	172, 061

◇寄贈資料について

2015 年度に大阪商工会議所より寄贈いただいた約 800 冊の貴重な図書資料を、2016 年度に燻蒸処理、2017 年度に補修の必要なものは少しずつ補修をし、約 4 分の 3 の受入整理を終えました。

残り約 150 冊も、閲覧に供せるよう補修し整理していく予定です。



7. 開 催 会 議

◇第1回運営委員会と研究所員会との合同会議

日 時 2017年4月21日(金)
場 所 本研究所 共同研究室 I
議 題 (1) 2016年度の活動総括
(2) 2017年度の活動計画
(3) 自己点検・自己評価について

◇第2回運営委員会

日 時 2017年7月21日(金)
場 所 本研究所 共同研究室 I
議 題 (1) 自己点検・自己評価 目標設定・進捗状況報告(2017～2018年度)

◇第3回運営委員会

日 時 2017年10月27日(金)
場 所 本研究所 共同研究室 I
議 題 (1) 2017年度自己点検自己評価について(進捗状況報告)
(2) 大阪経済大学日本経済史研究所『経済史研究』に関する内規 改正の件
(3) 2018年度の活動計画について
(4) 2018年度予算要求について

◇第2回運営委員会と研究所員会との合同会議

日 時 2018年3月12日(月)
場 所 本研究所 共同研究室 I
議 題 (1) 2018年度予算について
(2) 2018年度活動計画について
(3) 研究員の継続について
(4) その他

◇第4回運営委員会

日 時 2018年3月12日(月)
場 所 本研究所 共同研究室 I
議 題 (1) 日本経済史研究所次期所長について

■ 『経済史研究』編集委員会

第28回 2017年4月22日(土)

会場 本研究所 共同研究室 I

議長 吉田 建一郎 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 編集委員会構成について
 2. 第21号の編集案の検討
 3. 『経済史研究』投稿・寄稿規定の変更について
 4. その他

第29回 2017年7月29日(土)

会場 本研究所 共同研究室 I

議長 吉田 建一郎 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 編集委員会構成の変更について
 2. 第21号編集案の確定・投稿論文の審査
 3. 第22号編集について
 4. 『経済史研究』投稿・寄稿規定の変更について
 5. その他

8. 人 事 (2018年5月1日付)

所 長

閻 立 (経済学部)

研 究 所 員

閻 立 (経済学部)	内山 一幸 (経済学部)
近藤 直美 (経済学部)	杉田 武志 (情報社会学部)
高橋 亘 (経済学部)	遠原 智文 (経営学部)
福本 幸男 (経済学部)	藤井 大輔 (経済学部)
藤本 高志 (経済学部)	山本俊一郎 (経済学部)
山本 正 (経済学部)	吉田建一郎 (経済学部)

特別研究所員

秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下 志朗 九州大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授
家近 良樹 本学特別招聘教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部教授
今野 孝 福岡大学教授
澤井 実 南山大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授
足立 芳宏 京都大学農学研究科教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
原 康記 九州産業大学商学部教授
武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授

崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部経済情報学科准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 川満 直樹 同志社大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部准教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科准教授
 今井 就稔 群馬大学教育学部准教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授
 井澤 龍 滋賀大学経済学部企業経営学科准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部（経営・流通学科）准教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科准教授
 東 正志 京都文教大学総合社会学部特任（任期制）講師
 日野真紀子 近畿大学経営学部専任講師
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 古賀 康士 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門助教
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）主任資料研究員
 小二田 章 早稲田大学文学学術院総合人文科学研究センター招聘研究員
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・関西大学・神戸芸術工科大学非常勤講師
 二宮 美鈴 大阪大学適塾記念センター特任研究員
 徳山 倫子 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 御手洗悠紀 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 小谷 稔 京都大学大学院農学研究科・修士課程
 中田 吉英 京都大学大学院農学研究科・修士課程

研究員

蕭 文 嫻 本学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室准教授
 姜 尚 民

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (岡山商科大学)
坂本優一郎 (関西学院大学)	廣田 誠 (大阪大学)
宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)	大島真理夫 (大阪市立大学名誉教授)
脇村 孝平 (大阪市立大学)	水原 紹 (大阪学院大学)
足立 芳宏 (京都大学)	西牟田祐二 (京都大学)
渡邊 純子 (京都大学)	柴 孝夫 (京都産業大学)
川満 直樹 (同志社大学)	渡邊 忠司 (佛教大学名誉教授)
家近 良樹 (本学)	内山 一幸 (本学)
閻 立 (本学)	高橋 亘 (本学)
藤本 高志 (本学)	山本 正 (本学)
吉田建一郎 (本学)	
大塚 好晴 (本学 研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室)	

研究支援・社会連携部 日本経済史研究所事務室

大塚 好晴・滋野 和重
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 閻 立

19世紀末期から20世紀初期までの日中関係

この2年間、20世紀初頭における満洲地域の開市開港について研究を行ってきました。明らかになった点は2つあります。1つめは清朝政府の外交路線の変化です。義和団事件（1900年）以後、満洲地域は列強の関心の焦点となり、ロシアの撤兵および撤兵後の該地域の管理などについて清朝政府内部では様々な意見がありました。そして、日清戦争以来の「親露」路線から日本、アメリカ、イギリスと連携しロシアに対抗する外交路線へ転換しつつありました。2つめは、開港の形式の変化です。従来の開港は、基本的に列強との条約の内容に従って行われましたが、戊戌の変法（1898年）の時期から、清朝政府は自ら開港、すなわち「自開」を始めました。そして満洲地域でも自開の形式で開市開港を進めようとしてきました。1903年に日本とアメリカとの間で締結された改定通商航海条約の中に、満洲地域での「自開」という内容が記されています。これは日本とアメリカの力を借りて、ロシアの満洲進出を阻むことが狙いでした。

この後、日露戦争が勃発し、満洲地域での開市開港は一旦中止されます。しかし日露戦争後、清朝政府は満洲地域で行政改革を行い、開市開港が再開されることになりました。今後は、その開市開港の過程を実証し、これを通じて日露戦争以後の日清関係の実態の解明を研究の軸に据えたいと考えています。具体的には、盛京將軍趙爾巽を研究対象として、「趙爾巽全宗档案」などの一次史料を分析し、日露戦争以後の清朝官僚の対日認識や対日外交の実態を明らかにしたいと思えます。

● 内山 一幸

近代日本における大名華族—士族と社会

明治2年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

上記以外には、これまでの研究成果を一般書としてまとめられないかと思案しております。

● 近藤 直美

日本近代における文化的差異

主に1920年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をことなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田 武志

17 - 19 世紀イギリス東インド会社の簿記会計の研究

これまでは主に 17 世紀 - 18 世紀前半におけるロンドン本社の会計帳簿、会計関連史料、本社議事録等の分析を中心に分析することで、同社の会計・監査の仕組み、導入された複式簿記、財務報告、資産評価（棚卸資産評価）などの研究に取り組んできました。これらの研究成果は、株式会社会計の萌芽（株式会社会計の発生）を明らかにするという観点で簿記・会計史研究の空白を埋めてきたと考えています。

現在は、東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマについて会計的側面よりアプローチすることにも関心があります。周知のように、東インド貿易を牽引した存在でもある同社は、17-19 世紀当時の世界的なリーディング・カンパニーの一つともいえるでしょう。当時の大英帝国の発展にも、東インド貿易などを通して少なからず影響を与えていると思われまので、経済史における東インド会社の役割、位置づけを、会計という側面から検討していきたいと考えています。

具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争などの問題というテーマに取り組んでいくことができればと思っています。とはいえ、当時の膨大な史料を読み解いていくことや歴史的背景の理解は、私にとって、そう容易い作業ではありませんので、長期的な研究計画を念頭においています。まだまだ解明されていない点が多い東インド会社の会計を研究（当時の会計の役割を解釈）していくことは私にとってライフワークのようなものかもしれません。

なお、今年は英国での在外研究を予定しておりますので、これまでの研究成果を発信することに加えて、現地の研究者との交流を通じて新たな知見を得てきたいと考えております。それと同時に今年度も科研費のテーマに基づき、東インド会社の在外商館の会計の仕組みについても、さらなる検討を進めていく予定です。

● 高橋 亘

中央銀行論 アジアの金融統合

論考等

- ・雑誌論稿 第三者検証で日銀は独立性を取り戻せ〔出口の迷路〕金融政策を問う（14）（毎日新聞出版『週刊エコノミスト』2018. 1. 16号）
- ・書評 村井明彦著『グリーンスパンの隠し絵上・下 中央銀行制の成熟と限界』（「図書新聞」2017. 11. 18）
- ・書評 吉岡桂子著『人民元の興亡 毛沢東・鄧小平・習近平が見た夢』（「山口新聞」等地方紙、2017. 7. 30）

学会報告等

- ・神戸大学主催「アベノミクス再考」での報告（「アベノミクスの問題点」）と浜田宏一エール大学教授（内閣府参与）との対談 2017. 8. 8 （招待講演）
- ・Bruegel - Graduate School of Economics, Kobe University 主催 “Europe and Japan: Monetary policies in the age of uncertainty The 5th Bruegel - Graduate School of Economics, Kobe University conference” での報告（“Central Bank Independence under Changing Environment”）, 2017. 10. 2 （招待講演）
- ・Crawford School of Public Policy, Australian National University 主催 “Australia-Japan Research Centre (AJRC) Seminar” での報告（“Abenomics and the Bank of Japan”）2018. 3. 8.

現在は「中央銀行の独立性：再考」に時間を費やしています。日本銀行の独立性を考えるうえで、江戸時代の堂島米市場の独立性、ロンドン City の独立性などにも関心を持っています。

今後についても主に下記の研究プロジェクトに従事
科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマ
ネジメント：理論・実証・シミュレーション」

● 遠原 智文

グローバル化時代における中小企業のイノベーション

中小企業海外展開支援大綱が策定されて以降、積極的に海外展開する中小企業が増えることが期待されている。このような時代の趨勢において、本研究では、以下の2つのイノベーションに注目する。

- (1) 中小製造企業のイノベーションは、①新しい製品やサービスそのものを開発する「プロダクト・イノベーション」よりも、生産方法を改善する「プロセス・イノベーション」が多く、②その大半が漸進的・連続的・累積的な「インクリメンタル・イノベーション」である。これらのイノベーションは、日本のモノづくりを支えるものであるが、暗黙知な部分が多い。よって、その海外への移転をスムーズに進めるためのメカニズムについて分析を行うこととする。なお、上記のイノベーションを維持するには、その源泉ともいえる、本社におけるイノベーション能力（技能）の継承も重要となるので、あわせて分析対象とする。
- (2) イノベーションという概念は、「技術革新」のみならず、もっと広いものであり、「新しい販路の開拓」も含まれる。実際、輸出（海外市場の開拓）という「新しい販路の開拓」は、中小企業の海外展開の形態として重視されている。よって、「新しい販路の開拓」をスムーズに進めるためのメカニズムについても分析を行うこととする。なお、オープン・イノベーションの知見も援用して、経営資源に乏しい中小企業が外部人材（例えば、中小企業診断士）を活用するといった視点も加えることとする。

● 福本 幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

各国の人口動態が、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定に影響することは、理論面からも実証面からも明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすかは、十分な研究蓄積がなく、現時点では結論が出ていない。

研究の進め方として、人口動態による国際貿易への影響を指摘した先駆的な研究においては重要ではあるものの見落とされていた点を、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証面から明らかにすることを試みる。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告を行い、そのコメントを反映した上で、学術雑誌へ投稿することを考えている。

● 藤井 大輔

アジアにおける生産分業構造に関する分析

中国は、1990年代から2000年代にかけて、農村からの余剰労働力と先進国からの資本と技術を組み合わせ、労働集約的産業から技術集約的産業まであらゆる製品を製造するようになり、「世界の工場」と呼ばれるようになった。しかし、余剰労働力の枯渇と最低賃金の引き上げにより、2000年代半ば以降、労働集約的な製品や工程を中心に国際競争力が失われていった。

また、近年は鉄鋼やセメントなどの重工業部門において過剰生産の問題も深刻化している。中国政府は国内の生産能力を削減するとともに、生産された鉄鋼やセメントを海外のインフラ建設に使用するために国有企業と一体となって海外進出を促進している。このような状況のもとで2014年に打ち出されたのが「一带一路」プロジェクトである。中国を出発点に陸路と海路で東南アジア、中央アジア、南アジア、アフリカ、そしてヨーロッパへ至る巨大経済圏構想であるが、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の資金を用いて各地で多くのインフラ建設プロジェクトを実施、または計画をしている。

このような中国の影響力の拡大は、アジア圏の産業構造にも少なからず影響を与えている。最近、この産業構造の動的な変化を分析している。今後の計画は、中国のみならず、日本を含めたアジア全体の企業の生産構造をインタビューなどによって定性的に分析するとともに、距離や隣接性といった地理的要素を考慮した空間統計学的手法を用いて、定量的に産業構造の動的な変化を明らかにする予定である。

● 藤本 高志

地域産業連関表の推計方法に関する研究

甘しゅ(サトウキビ)糖は、鹿児島県と沖縄県の離島地域で生産され、てん菜糖は、北海道で生産されている。このように、砂糖産業は、経済的条件不利地域の重要産業で、国土のバランスある発展には欠かせない。また、日本の食料自給率は40%と主要先進国中最低だが、その内の2.8%分を砂糖が担っている。砂糖産業は食料安全保障上も重要である。しかし、国産糖の生産費は、輸入糖の価格よりも著しく高い。そこで政府は、国産糖を保護するため、国産糖の生産費と輸入糖の価格の差を、生産者に補償している。つまり、国民は、高い国産糖の購入を強いられている。そこで、国民が、国産糖を守るため、国産糖を輸入糖よりも何円割高であっても購入する意志があるかどうかを調査し、国産糖保護政策の妥当性を検証している。

● 山本 俊一郎

縮小期における皮革産業地域の現状と課題

近年は、国内の伝統工芸品産地を対象に、産地の縮小のなかで生き残っていく企業はどのような革新を起こしているのかについて調査をすすめている。2018年3月より帝国データバンク史料館で開かれた企画展においては、岩手県奥州市の「水沢鋳物」、京都市の「京石工芸品」と「京鹿の子絞り」の3産地を取り上げ、衰退のなかで新たな市場開拓や後継者育成の取り組みの実態についての現状と課題を明らかにしたパネルを展示した。今後も引き続き、伝統工芸品産地の行方について調査を継続していく予定である。

● **山本 正**

アイルランドとイギリス（ブリテン諸島／イギリス帝国・コモンウェルス）

昨年4月に河出書房新社からふくろうの本シリーズの一冊として『図説 アイルランドの歴史』を上梓しました。

現在は、昨年度に採択された科研・基盤研究（B）「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖—多元的地域世界の解明—」（研究代表者：岩井淳【静岡大学】、平成 29～32 年度）の研究分担者として、ヨーロッパ近世国家の特徴の一つである「複合君主政」の危機・崩壊という観点から、17世紀半ばのブリテン諸島における内戦（三王国戦争）というコンテキストのなかでアイルランドの内戦にアプローチしています。

● **吉田 建一郎**

近代中国の畜産・茶貿易と日本との関係

近年関心をもってきた日中戦争期の日本による華北での羊毛確保の試みについて、昨年度、上海の学会で口頭報告をしました。今年度、論文集に成果を発表します。今年度はまた、近代中国の畜産に関してこれまで書いてきた個々の論考を単著にまとめるための準備として、世界史における動物と人間の関係についてどのような研究が蓄積されてきたのかを整理したいと考えています。

近年、科研費を活用して、20世紀前半における中国や日本の茶貿易にも関心をもち、昨年度、中国の茶貿易の動向を意識しながら日ソ茶貿易史の実態解明を進める必要性を述べた小文を書きました。これをふまえて今年度は、1920、30年代を中心に、中国の茶貿易や日ソ茶貿易の展開について、実証的な論考の作成に取り組みたいと考えています。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

19世紀末から20世紀初頭にかけて中国は近代国家建設の一環として財政・金融分野の改革に取り組んだ。それまで中国の対外金融を掌握した外国系銀行がこの改革とどのようにかかわっていたかについてこれまでいくつかの論文を発表したが、それを今年度中に著書にまとめることを目標に目指している。

また、第一次世界大戦後のニューヨークの台頭を契機に、世界金融が大きく変動した。本年7月末に米国ボストンで行なわれる世界経済史会議において、世界金融市場間の競争と補完関係を検討する‘Competition and Complementarity between International Financial Centres on the Waves of Globalization from Historical and Network Perspectives’ というセッションにおいて、1930年代の中国貨幣システムの変革をめぐる英米両国の対立関係に関する報告を行なう予定である。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯国の対外政策および魯国の代表的な世族である三桓氏の動向について、当時の「国際」情勢とのかかわりから検討していくことが、私の研究課題です。昨年度は、経済史研究会において「春秋時代における晋・斉・魯の関係について—襄公期（前572～前542）を中心に—」という題名で口頭発表の機会をいただきました。今年度はこれを論稿として発表できるよう目指します。

また、近年は中国少数民族である「白族（ペー族）の白語・白文資料の研究」にも研究協力者として関わっており、昨年1月に刊行した『大本曲『黄氏女対金剛経』の研究—雲南大理白族の白文の分析—』（立石謙次氏との共著、東京外語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）をふまえ、引き続き研究を進めていく予定です。

● 姜尚民

韓国の製靴産業を対象に、産業集積のメカニズムをネットワーク視点から捉え、フィールドワークを通じて複数事例に重点を置いて定性研究を行なっています。その成果を2016年に『東アジアの地域経済発展と中小企業』（松野周治、今田治、林松国編、晃洋書房）のなかで「第10章韓国中小企業の再編成と高度化」（175-193頁）を執筆しました。また、これまでの研究成果として「現代韓国の製靴産業—釜山地域を中心に産業集積の視点から—」を執筆し、博士学位（2017年度）を取得いたしました。

今後は、日韓企業の協力的ネットワークに焦点を当てて、グローバルバリューチェーンにどのような働きかけを行い、それはどういった価値を生み出すかを研究する計画です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2018年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第90回 2018年4月21日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 今村 直樹 熊本大学永青文庫研究センター准教授
「19世紀熊本藩領の行財政制度と地域社会」

第91回 2018年5月19日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 首藤 明和 長崎大学多文化社会学部教授
「中国雲南のムスリムからみる中国」

第92回 2018年6月16日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 戸部 健 静岡大学人文社会科学部教授
「清末天津におけるYMCAと学校教育との関わり
—「日本モデル」から「アメリカモデル」への転換の底流—」

第93回 2018年10月27日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 横山 尊 日本学術振興会特別研究員PD（福岡大学人文学部）

■ 黒正塾 第16回 春季歴史講演会

2018年5月12日（土）

会場：本学A館フレアホール 14:00～16:00

講師：家近良樹 本学特別招聘教授・本研究所特別研究員

テーマ：「人間の生き方を考える—長年の歴史研究から学んだこと—」

■ 黒正塾 第20回 寺子屋

共通テーマ：「考古学への招待」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2018年7月7日（土）

講 師：渡部 展也 中部大学人文学部准教授

「海外考古学調査と地理情報技術活用の現在—中国と中東の事例から—」

2018年7月14日（土）

講 師：藤山 龍造 明治大学文学部准教授

「ヒトはなぜ洞穴に住んだか—洞穴遺跡と考古学—」

2018年7月21日（土）

講 師：安藤 広道 慶應義塾大学文学部教授

「近現代考古学の可能性—社会に開かれた歴史を目指して—」

■ 黒正塾 第16回 秋季学術講演会

共通テーマ：「アイルランド史への招待」

会 場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

開催時期：2018年11月

講 師：山本 正 本学経済学部教授

講 師：高神 信一 大阪産業大学経済学部教授

出 版 活 動

◇『経済史研究』第22号

2019年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

本規程は、本学の委員会組織改編に伴い改定作業中です。

1 3. 日本経済史研究所規程

本規程は、本学の委員会組織改編に伴い改定作業中です。